

株主の皆様へ

既存事業の収益構造の改善と
新規事業の展開を推し進め、
持続的な成長と中長期的な
企業価値の向上を目指します。

代表取締役社長
嶋山 芳夫



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第124期上半期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の決算を行いましたのでご報告申し上げます。

経営環境について

国内経済は雇用や所得環境が緩やかに回復する一方で、物価は上昇し、米国の関税政策の影響や地政学的リスクの高まりなど、不安定な国際情勢もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

印刷業界におきましては、生活様式の変化やデジタル化の進展により紙媒体の需要が減少する一方、燃料費や原材料価格の高騰も続くなど、依然として厳しい経営環境が続いています。こうした状況の中、当社では印刷技術を活かした新たな分野への展開を進め、市場の変化に対応しながら事業機会の創出に取り組んでいます。

業績について

当中間連結会計期間の業績は、売上高が66億95百

万円(前年同期は69億61百万円)となりました。これは、印刷事業において自治体の刊行物など商業印刷物の減少が影響したことによるものです。一方で、製品価格の適正化が奏功し、営業損失は1億2百万円(前年同期は3億8百万円の損失)、経常損失は49百万円(前年同期は2億37百万円の損失)となりました。また、法人税等調整額△2億15百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は1億28百万円(前年同期は3億44百万円の損失)となりました。

取り組みについて

印刷事業においては、エネルギー価格や資材価格の高騰が続く中、製品価格の適正化に取り組み、成果が着実に表れつつあります。引き続き、運賃請求の適正化などに取り組み、収益構造の改善に努めています。また、プラスチック使用量を削減し、環境配慮とデザイン性を両立した紙製軟包装の受注活動を開始するなど、新たな分野への取り組みも進めています。生産面では、印刷工場の集約・統合による効率化を図り、グループ全

体で機械稼働率の向上と内製化の推進に取り組んでいます。さらに、新たに生産を開始した「専用封筒」や、小・中ロット生産に対応した加工設備の効率的な運用に取り組むなど、柔軟で安定した生産体制の構築を進めています。

産業資材製造事業においては、一部の製品で量産出荷が安定的に推移する一方、取引先の開発スケジュールに遅れが見られる製品については、課題解決への対応を進めています。また、今後の事業拡大に向けて、新たな販路開拓にも取り組んでいます。

なお、当社が保有する北品川棟につきましては、10月1日より底地の賃貸を開始しました。

今後の見通しについて

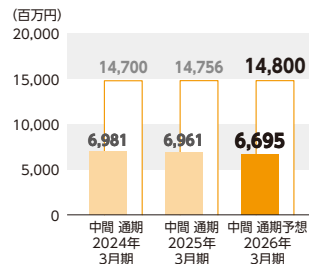
2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高148億円、営業利益1億円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円としています。また、期末配当予想につきましては、1株あたり50円としています。

当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いていますが、既存事業の収益構造の改善と新規事業の展開を推し進め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

株主の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

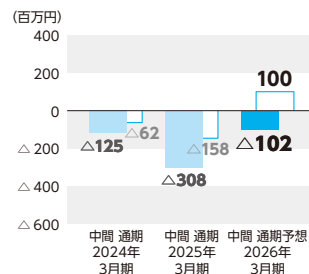
売上高

6,695
百万円



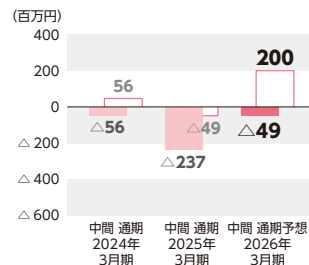
営業利益

△ **102** 百万円



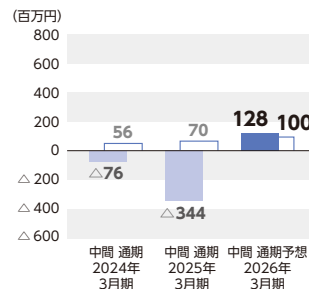
経常利益

△ **49** 百万円



親会社株主に
帰属する中間純利益

128 百万円



NEWS & TOPICS ニュース&トピックス

JAPAN PACK 2025 (日本包装産業展)に出展

2025年10月7日から10日まで東京ビッグサイトで開催された「JAPAN PACK 2025(日本包装産業展)」に出展し、長年培ったオフセット印刷技術を活かした新製品「紙製軟包装」を紹介しました。会場では実物サンプルを配布し、デザイン性と環境配慮を両立する新たなパッケージとして多くの来場者の関心を集めました。

同製品は紙素材のため、プラスチック使用量の大幅な削減が可能です。森林認証制度の認証を取得した用紙を使用するなど、環境に配慮した製品づくりを推進します。さらに、オフセット印刷ならではの豊かな階調表現で商品の魅力を最大限に引き出すなど、多様なニーズに応える柔軟性を備えています。

当社は本製品により、企業の脱プラスチック・GX(グリーン・トランスフォーメーション)を支援し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



※上記は製品サンプルです。

株主優待カレンダーのご紹介

2026年版は、現代に活躍するアーティストを取り上げる「現代の視点」シリーズの第6弾。写真家・大矢真梨子さんを迎え、「花」をモチーフにした作品を中心に展開します。

大矢さんは、国内外のさまざまな企画展に参加する注目の写真家です。自身で「彩生(さいせい)」と呼ぶ撮影を通して、季節のうつろいや空気の温度を感じる瞬間をやさしくすくい上げます。

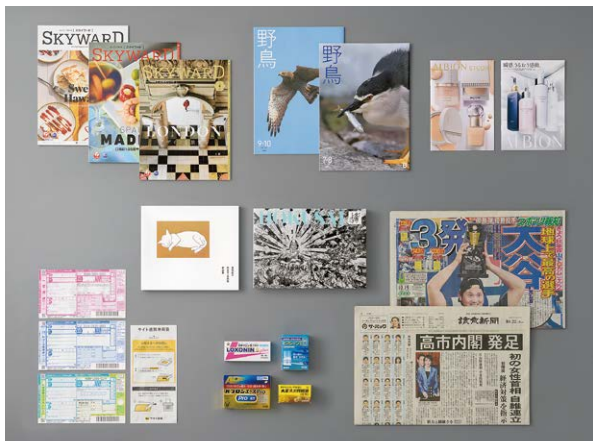
また、今回より仕様を一新し、ホットメルト製本から中綴じ製本へと変更し、発送用のケースにもオリジナルのデザインを施しています。

カレンダーは9月30日現在、1単元株以上をご所有の株主様へ12月中旬以降、順次お届けする予定です。



セグメント別事業報告

印 刷

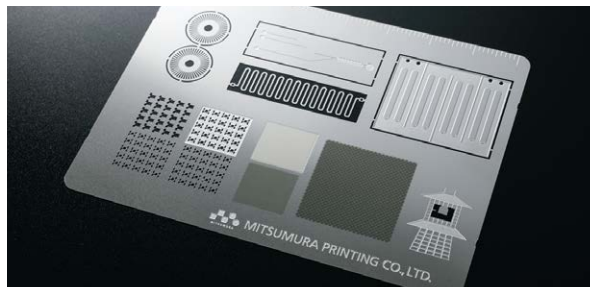


当事業では、宣伝用印刷物や新聞・出版、伝票、包装・パッケージ、厚紙封筒、映像制作などの製品を扱っております。自治体の刊行物など商業印刷物の減少により、売上高は62億80百万円(前年同期は66億36百万円)となりましたが、製品価格の適正化が奏功し、セグメント損失(営業損失)は2億29百万円(前年同期は4億30百万円の損失)となりました。

不動産賃貸等

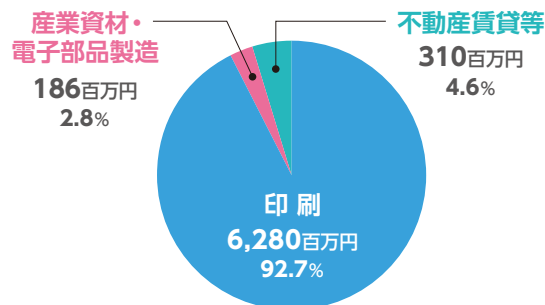
当事業では、本社ビル等の不動産賃貸や太陽光発電の事業を扱っております。売上高は3億10百万円(前年同期は2億73百万円)、セグメント利益(営業利益)は1億65百万円(前年同期は1億30百万円)となりました。

産業資材・電子部品製造



当事業では、半導体加工テープなどの産業資材製品やエッチング精密製品などを扱っております。産業資材製造事業においては先行投資段階にとどまっていますが、電子部品製造事業においては、車載及びスマートフォン向け治具の需要が堅調に推移し、売上高は1億86百万円(前年同期は1億33百万円)、セグメント損失(営業損失)は39百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

売上高構成比



※前中間連結会計期間の数値は一部子会社の経営管理区分の変更に伴う「印刷事業」と「不動産賃貸等事業」への影響を反映しています。

会社概要 (2025年9月30日現在)

商 号	光村印刷株式会社
創 業	1901年10月20日
設 立	1936年12月21日
資 本 金 (資本剰余金を含む)	100億57百万円
従 業 員	409名 (連結635名)

事業所



本社

本 社

〒141-8567
東京都品川区大崎
一丁目15番9号
電話：03-3492-1181 (代表)

大 阪 支 店

〒541-0042
大阪市中央区今橋
二丁目2番17号
グロース北浜ビルディング3階
電話：06-6229-5120

川 越 工 場

〒350-1165
埼玉県川越市南台
一丁目1番地1
電話：049-242-4025



狭 山 工 場

〒350-1331
埼玉県狭山市新狭山
一丁目3番6号
電話：04-2955-1018



那 須 工 場

〒324-0036
栃木県大田原市下石上
1378番7
電話：0287-29-2610



坂 戸 事 業 所

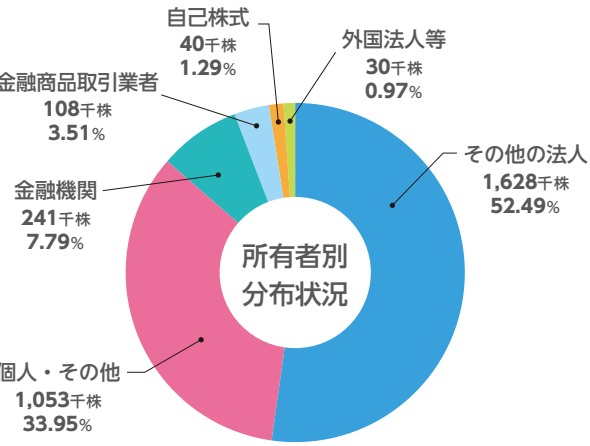
〒350-0214
埼玉県坂戸市千代田
五丁目3番17号
電話：049-227-6764

関係会社

新村印刷株式会社
株式会社光村プロセス
株式会社城南光村
光村商事倉庫株式会社
株式会社メディア光村
株式会社大洲
光村高速オフセット株式会社

株式情報 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数 9,947,800 株
発行済株式の総数 3,103,420 株
単 元 株 式 数 100 株
株 主 数 2,397 名



大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱製紙株式会社	511	16.70
DIC株式会社	457	14.91
株式会社読売新聞グループ本社	224	7.33
江口弘尚	128	4.20
株式会社三菱UFJ銀行	112	3.67
株式会社SCREENホールディングス	100	3.26
株式会社SBI証券	77	2.51
株式会社桜井グラフィックシステムズ	71	2.32
三菱HCキャピタル株式会社	48	1.59
阿部茂雄	45	1.47

(注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。
2. DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」です。)

株式事務のご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日 3月31日及び中間配当の支払を行うときは9月30日
定時株主総会の基準日 3月31日
定時株主総会の開催 毎年6月
公告の方法 電子公告
(<https://www.mitsumura.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
【郵送先】〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話0120-782-031 (通話料無料)

未払配当金のお支払いについて
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座を開設されている証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



光村印刷株式会社

〔東証スタンダード：7916〕

〒141-8567 東京都品川区大崎 一丁目 15 番 9 号

〈ホームページ〉

<https://www.mitsumura.co.jp/>

右記の QR コードからもご覧いただけます。

